

団体名	一般社団法人 トナリノ		活動タイトル	三陸地域における地域子育て支援事業			
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）				■ 活動風景			
● 地域の望ましい社会状況(ビジョン)	当団体の実現したいビジョンは、「地域課題の解決に住民自らが挑戦している状態」である。 ①子育て中の親子が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を手に入れることで、育児の孤立を防ぐ。子どもを育てる環境と一緒に考える仲間ができることで、1人で悩むことがなくなる。また、子どものやりたいを実現できる収入基盤がある。 ②子どもが進路を考える際に選択肢が広がり、学校で教わらないことにも興味湧くようになり、自ら夢と未来を拓き、社会を創造する人になる。			10/29イベント実施#1 東北大訪問			
● 団体の社会的役割(ミッション)	当団体の社会的役割(ミッション)は、「地域課題の解決過程を通して、親や子どもの成長環境の底上げをする」ことである。具体的には、以下2つの取組を推進する。 ①親育て活動：子育てをする親への学びと相談機会提供、育児での孤立を防ぐと共に地域の中で多様な価値観にふれ、認め合う場をつくる。子どものやりたいを実現できる収入基盤づくりとして短時間労働や就労体験等の機会提供をする。 ②子育て活動：多様な生き方と地域への愛着と可能性を知る機会提供、個性を最大限に活かせる場をつくる。地方部では難しい若い社会人や大学生と出会う			東北の高校生8名が東北大学を訪問し、日頃交流することのない大学生が校内を案内、大学生活や進路について事例を話して頂いた。			
● 団体の活動基盤	●望ましい人的資源：広報・ファンドレイジング等を担う常勤職員が1名以上在籍し、外部支援者とともに、団体の安定的な運営を担う人材として、活躍していること。 ●望ましい物的資源：事業で活用するスペース、また物品等について、法人所有の既存資源を有効利用することで事業の本体部分がまかなえており、かつ効果的な事業展開のため地域の理解ある協賛企業からの寄付等が得られるようなネットワークが構築されていること。 ●望ましい活動資金：裁量・工夫の余地の大きい自主財源(会費・寄付・自主事業)を十分に確保し事業に必要なタイミングで効果の高い支出を行えるような財政力を保持していること。 ●望ましい情報：BPM（ビジネスプロセスマネジメント）の作成と随時更新を行う。事業の中で培ったノウハウが効果を上げる中で、職員のスキル向上を同時に図るため、事業のプロセスが順次、常勤職員により充実される。						
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			親育て活動 オンライン交流会 12回実施		
想定以上に受益者の関心が高いことが伺えた。各項目を箇条書きで記載する。 1. 子育て世帯、および子どもたちの交流が生まれ、孤立状態が減少した。 2. 他者と関わり、行動に移すことでやりがいを感じる人材が増えた。 3. 行動に変化を起こそうとする人材が増えた。 4. 事業に関心のある団体、個人のネットワークが広がった。 特に受益者（子ども、おとな共に）自らがグループのファシリテーションや講師を務めるケースもあり、双方向で協力しながら事業を実施できたことが大きな成果である。助成期間終了後も活動意思を示してくれており、継続し支援をする。		目標は概ね達成した。各項目を箇条書きで記載する。 1. 親育て：子育て仲間を作りにくい環境において、オンラインという手法で同世代で会話をする機会提供をすることができた。 2. 親育て：悩み相談だけでなく、楽しかったという感想や次回開催を待ち望む声が多く、事業の目的は十分に達成することができた。 3. 子育て：学校外の自由な活動を考える機会を提供することができた。 4. 子育て：社会人や大学生の参加もあり、世代間交流にもつながった。 5. 組織基盤強化：年間で研修やWSを実施したことは初めてであり、重要性を確認できた。継続することでさらなる業務効率化、協力者の確保に努めたい。 事業全般：コロナ禍にも関わらず、多くの参加と関心を得ることができた。引き続き参加者が自発的に企画を開催することができるよう、子育てに関する事業を地域で一体となって行う。			東北在住の親子を中心に、子育てに関する悩みをお互いに相談・交流する場。随時企画を設け、お互いの知識や技術を共有する機会を提供した。		
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題			■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）		
1. 受益者が関わる機会を提供する 支援者と受益者という形ではなく、受益者に参加機会を提供することが重要である。能力や意欲のある方が受益者の中に存在しているにも関わらず、支援者側の一辺倒な考え方でお客様として扱うのではなく、ともに課題を解決するパートナーとして関わることで事業の品質が高まることが多い。責任感や自己有用感を感じていただくことで満足度の向上にもつながる。その方の状態や背景情報も重要であるため、事前のヒアリングや伴走体制を整えた上でご案内することが条件となる。 2. 多様な視点を取り入れ、支援体制を随時メンテナンスする 親目線、子ども目線、地域目線で得られる情報や感じ方が変わることが明確になってきた。ある一方の変化を進めようとすると他とのバランスを保つことが難しいため、理解を深めつつその時に最適な立ち回りをすることが重要である。		1. 対症療法ではなく、根治を目指す 「地域課題の解決に住民自らが挑戦している状態」をめざす場合、当事者である住民の意識改革のためには、学校教育、家庭教育、地域教育の観点から少子化自治体の体質改善が急務である。先行して取り組んでいる自治体と、そうでない自治体が存在するため、官官民連携の取り組みを行うことで優良事例の横展開や支援体制の構築が求められる。当法人は複数自治体の教育委員会や生涯学習担当課と連携ができていたため、助成期間終了後も引き続き政策と連動して必要な活動を精査、実施をする。 2. 他分野連携の重要性 「地域課題の解決過程を通して、親や子どもの成長環境の底上げをする」ためには多様な組織、分野の協力体制が必要である。社会課題に対して各組織の目標をすり合わせ一致させる取組が必要であり、プロジェクトベースで協議体を構築することも重要である。			この1年間の活動を通じて	多様な生き方と地域への愛着と可能性を知る機会提供	を達成しました。
					■ 受益者の具体的な変化（自由記入） 親育て・子育ての活動においてともに「多様な生き方と地域への愛着と可能性を知る機会提供」が想定よりも参加者からの実施要望が多く、特にコロナの影響で活動が制限されていることで、第3の居場所や多様な生き方を知る機会を求めていることがわかり、予算の範囲内でできる限りの対応をした。		